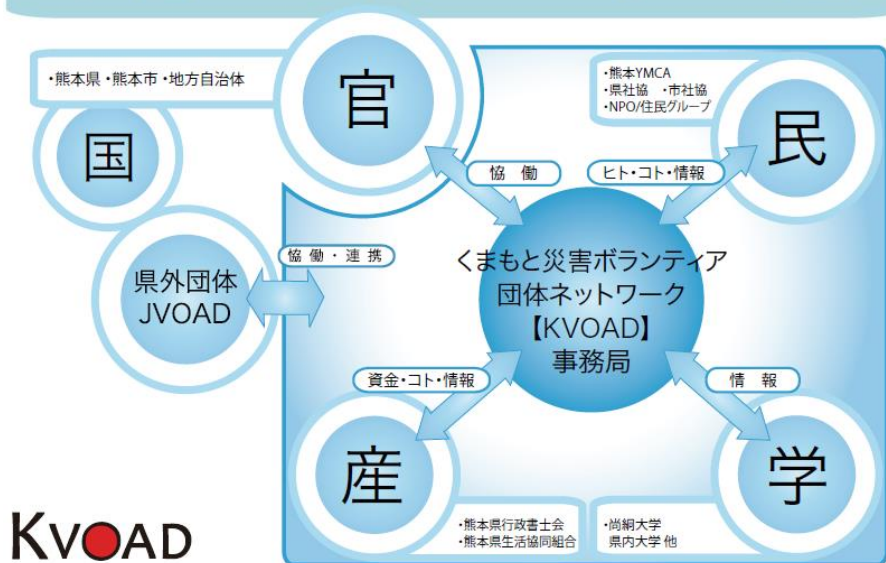


特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）とは？

くまもと災害ボランティア団体ネットワーク【KVOAD】連携図



KVOAD

主な連携機関や組織

熊本県、熊本市ほか県内市町村
熊本県社会福祉協議会
熊本市社会福祉協議会
生活協同組合くまもと
公益財団法人熊本YMCA
ほか 県内のNPO団体

KVOADの活動内容

①支援団体等の調整及び活動支援

- 火の国会議ほか市町村域での連携会議での情報共有
→熊本地震：被災市町村16市町村で会議体の運営支援、活動調整
→令和2年7月豪雨：被災市町村3市町村での活動調整

②仮設入居者の支援

- 住民のコミュニティ形成支援
→熊本地震：自治会長のコミュニティ形成、集会場等の備品支援など
- 被災者の生活環境改善支援
→熊本地震、令和2年7月豪雨：困窮世帯への家電支援、入浴設備支援

③地域ボランティアの発掘

- ボランティアニーズ、シーズ窓口設置と支援調整

④県外避難者への支援（熊本地震：地元紙の配布）

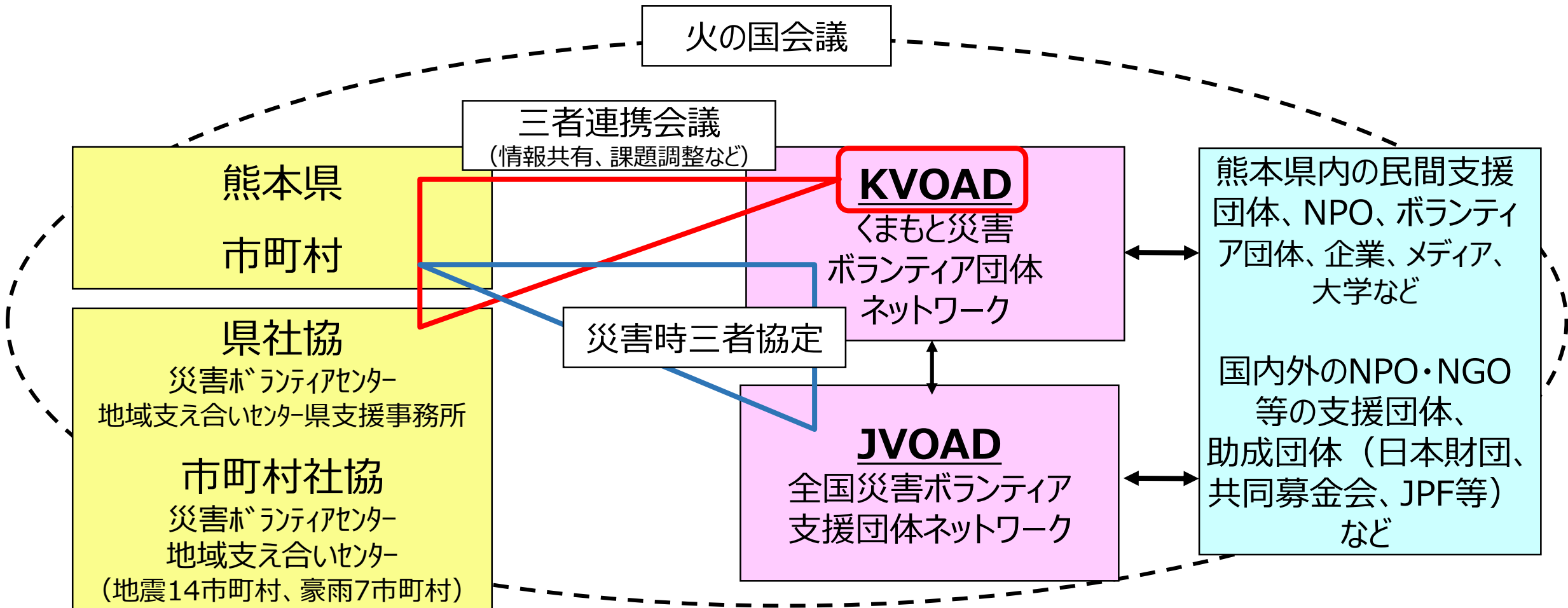
⑤企業等の支援活動の調整（企業CSR活動の受付、調整）

熊本地震における支援調整について



令和2年7月豪雨における火の国会議（情報共有、課題調整など）の位置づけ

※令和2年7月4日の発災以降、豪雨版として152回、地震版は421回開催



熊本地震、令和2年7月豪雨の被災者支援活動から見た課題（KVOADの独断と偏見）

- ① 応急修理制度：申し込みした場合、仮設住宅に入居できない →完了までに相当期間が必要 →悪質業者による被害続出
- ② 個人情報保護：個人情報を提供できるガイドラインがない（責任をもって支援できる団体に限り共有するなど）
在宅、みなし入居者は情報が得にくい →支援者から見えにくい →孤立化しやすい、
本人の了解があれば開示できた場合もあり、支援に繋がられる可能性も（県外避難者支援の事例）
- ③ 仮設入居者要件等：熊本地震では弾力的運用により緩和されたが、その後の災害では・・・？
応急仮設住宅の入居要件の拡大（長期避難世帯や半壊世帯の追加）
みなし仮設住宅への補修費支援の導入
世帯分離によるみなし仮設住宅の複数住宅の供与（物件がない等の要件）
応急仮設住宅として自宅敷地内へのユニットハウス等の設置、納屋倉庫等へ応急修理の実施
- ④ 災害時における福祉活動：平時の見守りが災害時に機能できるか？
自主防災組織と連動できるか？ →コンパクトな地縁組織が必要
- ⑤ 熊本地震から8年と迎えようとしており、県民の防災意識が徐々に薄まっている？
2022年県民アンケート調査結果：指定避難場所、経路の確認を行っている人が令和元年から徐々に少なくなっている。
令和元年：39.5% → 令和4年：35.1%
自主防災組織などが行う訓練への参加についても同様に少なくなっている。
令和元年：12.0% → 令和4年：6.9%（コロナの影響もあるかも？）